国際社会において生き抜く力の育成

■ 学校活性化推進事業（英語イノベーション事業）　（ 6億5，400万円）

- 小学校低学年からの小・中学校9年間を一貫させた英語教育を推進
- 小学校3年生から6年生の英語授業時間数（年間15時間）の拡充

拡 新 ・ネイティブ・スピーカーの増員による『生きた英語を学ぶ授業』の拡充

拡 新 ・小学校教員の外国語（英語）の授業力向上に向け、特別チームを設置し全小学校を巡回・指導

■ 学校教育ICT活用事業　（32億3，900万円）

- 全小中学校でICTを活用した授業及びモデル校事業の実証研究の実施
- コールセンター、ICT支援員の派遣、教員研修等、教職員への支援の実施

■ 公設民営学校（国際バカロレア等）の設置　（11億　800万円）

- グローバル人材の育成を目的に、全国初の公設民営の中高一貫教育校として、平成31年4月に「大阪市立水都国際中学校・高等学校」を住之江区で開校
  - ・校舎等の増改築工事の実施
  - ・「国際バカロレアコース」の導入に向けた準備

子ども一人ひとりの状況に応じた学力向上の取組みの推進

○ 学力等に継続して課題を有する学校への重点支援

特例的な仕組みの内容
・教職員人事に関する特例
・予算に関する特例

新 ■ 校長裁量拡大特例校にかかる支援事業　（　3，600万円）

- 校長のめざす教育の実現に向け、強いリーダーシップを発揮できる特例的仕組みの構築
- 学力等の向上に重点的に取り組む学校から、小・中学校あわせて10校で実施

新 ■ 学力向上推進モデル事業　（　2，000万円）

- 全国学力・学習状況調査等の結果分析から見えた本市の課題の解消を目指してモデル事業を実施
  - 指導教諭らによる専任チームが定期的に学力向上推進モデル校を訪問し、実践的な指導助言等を実施
  - 専任チームが作成する指導マニュアルを活用し、教員の指導力向上を図る
  - 国語・算数（数学）の教科ごとにモデル校を選定（小・中学校あわせて80校程度）

■ 学校力UP支援事業　（1億3，000万円）

- 学力等に継続して課題を有する学校（小・中学校あわせて70校）の複合的課題の解消に向けて重点支援

質の高い学校教育を推進するための仕組みづくり①

子どもたちの健全な成長・発達のための教育環境整備

新 ■ 児童・生徒の急増に伴う教育環境改善　（14億9，900万円）

- 平成29年5月に設置したプロジェクトチームの議論を踏まえ、北区、西区、中央区の小学校において、教室不足（163教室）が見込まれる学校の校舎の増築等の実施
  - 平成30年度は、不足教室の解消のため、実施設計（2校）、増築工事（6校、39教室）を実施
  - 今後の児童数の推移を検証し、「もと扇町高校」跡地や周辺市有地の活用等、従来の手法にとらわれない新たな対応策を検討

教育環境の改善をめざした適正な学校配置の推進

新 ■ 生野区西部地域の学校再編の推進等　（　9，700万円）

- 生野区西部地域の学校再編にかかる施設整備等の実施
  - 平成30年度は、田島中学校区と生野中学校区の実施設計を実施
- まちの活性化に向けた学校跡地活用の調査研究
  - 住民ニーズや事業者ニーズの調査等をとりまとめ、「学校跡地を核としたまちづくり全体構想」を策定

生野区西部地域学校再編（12小5中⇒4小4中）の詳細

中学校区	対象となる小学校
田島中学校区	田島小・生野南小
生野中学校区	西生野小・生野小・林寺小・舎利寺小の一部
勝山・鶴橋中学校区	東桃谷小・勝山小・北鶴橋小・鶴橋小
大池中学校区	中川小・御幸森小・舎利寺小の一部

質の高い学校教育を推進するための仕組みづくり②

中学校給食の充実に向けた総合的な取組み

拡 ■ **中学校給食事業** （63億3，700万円）

- 温かい給食の提供や分量調整、アレルギー等に、より柔軟に対応できる学校調理方式へ移行
  - 平成31年度2学期までに全校で実施
- 平成30年度1学期より7校、2学期より26校を学校調理方式へ移行
  （平成29年度現在63校　合計96校へ拡充）

教職員の教育力向上のための新たな取組み

■ **部活動のあり方研究モデル事業** （　1億5，500万円）

- 部活動における教員の長時間勤務の解消に向けた新たな取組み及び指導水準向上のための取組みを実施

新
- 部活動指導に従事する部活動指導員（非常勤嘱託職員）を80人配置（各区1校）
- 民間団体への委託による専門性の高い部活動指導の継続実施（20校程度配置）

新 ■ **次世代を担う人材の確保・育成等** （　　3，900万円）

- 大阪教育大学と締結する「包括連携協定」に基づき、教員の資質向上等の研修の開発・企画・運営の実施
- 学校におけるミドルリーダー・管理職育成のための教職大学院派遣等の実施
- 教員の負担軽減を目的に、外部コンサルタントによる教員の業務の見える化及び業務改善策を作成し、モデル校（10校程度）による検証を実施

里親施策及び児童虐待防止対策の充実

家庭養護を推進するための社会的養護の仕組みの充実

■ **里親子への支援の強化**　（　3，900万円）

新 ➢ 里親制度普及啓発の推進、里親子のための法律相談、心理ケア及びメール相談、里親スキルアップ研修

➢ こども相談センターに里親子包括支援室（仮称）を設置し、里親制度の普及から支援まで一貫した体制を整備（平成30年4月）

増加する児童虐待相談に対応するための機能強化

■ **北部こども相談センター（仮称）の設置**　（2億4，000万円）

➢ 増加する児童虐待相談に対応するため、3か所目の児童相談所を東淀川区に設置

・ 平成30年度は実施設計等を実施

※　開設予定：平成32年度末